

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 小学校

#### (1) 学校数

学校数は、**164校**（本校149校、分校15校）で、前年度より5校減少した。

#### (2) 学級数

学級数は、**1,640学級**で、前年度より35学級減少した。

#### (3) 児童数

児童数は、**33,591人**（男子17,265人、女16,326人）で前年度より696人（Δ2.0%）減少した。

#### (4) 教員数（本務者）

教員数は**2,616人**（男1,048人、女1,568人）で、前年度より58人減少した。この中には、75条の学級担当教員229人のほか、産休代替教員9人、育児休業代替教員21人、指導主事14人、教育委員会事務局等勤務者他15人、留学者・海外日本人学校派遣者33人、退職者83人が含まれる。

本務教員中女子教員の占める割合は、**59.9%**で前年度を0.3ポイント下回った。

表1 学校数・学級数・児童数・教員数

（単位：校、学級、人、%）

区 分	学 校 数		学 級 数			児 童 数		教員数(本務)		女 性 教 員 構 成 比 ( )内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち75条 学 級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成14年度	180	161	1,690	46	194	36,909	18,168	2,738	1,643	60.0 (62.6)
平成15年度	180	161	1,699	44	203	35,998	17,801	2,731	1,647	60.3 (62.7)
平成16年度	180	161	1,701	40	209	35,357	17,495	2,735	1,661	60.7 (62.7)
平成17年度	175	158	1,694	44	215	34,726	17,180	2,693	1,626	60.4 (62.7)
平成18年度	169	153	1,675	43	226	34,287	16,807	2,674	1,609	60.2 (62.7)
<b>平成19年度</b>	<b>164</b>	<b>149</b>	<b>1,640</b>	<b>44</b>	<b>228</b>	<b>33,591</b>	<b>16,326</b>	<b>2,616</b>	<b>1,568</b>	<b>59.9 (62.7)</b>

#### (5) 理由別長期欠席者数

平成18年度中に通算して30日以上欠席した児童は、**355人**で前年度に比べ21人増加した。

表2 理由別長期欠席者数（平成18年度間）

（単位：人）

区 分	理 由				
	総 数	病 気	経済的理由	不登校	その他
平成13年度間	488	261	-	160	67
平成14年度間	431	209	-	170	52
平成15年度間	375	173	-	127	75
平成16年度間	308	128	-	122	58
平成17年度間	334	124	-	124	86
<b>平成18年度間</b>	<b>355</b>	<b>146</b>	<b>-</b>	<b>128</b>	<b>81</b>

## 2 中 学 校

### (1) 学校数

学校数は、**64校**(本校63校、分校1校)で、前年度と同じである。

### (2) 学級数

学級数は、**695学級**で、前年度より7学級増加した。

### (3) 生徒数

生徒数は、**18,123人**(男子9,088人、女9,035人)で前年度より146人(Δ0.8%)減少した。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は**1,502人**(男901人、女601人)で、前年度より10人減少した。この中には、75条の学級担当教員102人のほか、産休代替教員9人、育児休業代替教員4人、指導主事13人、教育委員会事務局等勤務者他7人、留学生・海外日本人学校派遣者20人、退職者41人が含まれる。

本務教員中女子教員の占める割合は、**40.0%**で前年度を0.1ポイント上回った。

**表3 学校数・学級数・生徒数・教員数**

(単位:校、学級、人、%)

区 分	学 校 数		学 級 数			生 徒 数		教員数(本務)		女子教員 構 成 比 ( )内全国
	総数	うち本校	総数	うち単式	うち75 条学級	総数	うち女子	総数	うち女子	
平成14年度	62	62	690	606	83	20,646	10,142	1,513	571	37.7 (40.7)
平成15年度	62	62	683	592	90	20,126	9,850	1,535	613	39.9 (40.9)
平成16年度	63	62	698	600	97	19,396	9,441	1,551	621	40.0 (41.0)
平成17年度	63	62	699	605	93	18,957	9,199	1,537	609	39.6 (41.0)
平成18年度	64	63	688	596	92	18,269	8,951	1,512	603	39.9 (41.2)
<b>平成19年度</b>	<b>64</b>	<b>63</b>	<b>695</b>	<b>593</b>	<b>102</b>	<b>18,123</b>	<b>9,035</b>	<b>1,502</b>	<b>601</b>	<b>40.0 (41.4)</b>

### (5) 理由別長期欠席者数

平成18年度中に通算して30日以上欠席した生徒は、**733人**で前年度に比べ**37人**減少した。

**表4 理由別長期欠席者数(平成18年度間)**

(単位:人)

区 分	理 由				
	総 数	病 気	経済的理由	不登校	その他
平成13年度間	900	234	5	572	89
平成14年度間	841	173	2	575	91
平成15年度間	857	154	4	535	164
平成16年度間	847	128	4	542	173
平成17年度間	770	117	1	502	150
<b>平成18年度間</b>	<b>733</b>	<b>132</b>	<b>1</b>	<b>459</b>	<b>141</b>

(6) 卒業後の状況

平成19年3月の卒業者は、**6,223人**(男3,218人、女3,005人)で、前年度より334人減少した。

表5 進路別卒業者数

(単位:人、%)

	卒業者数		A	B	C	D	就職者	左記以外 のもの	高等学校 等進学率 ( )内全国	就職率 ( )内全国
	総数	うち女	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等進学者	公共職業能 力開発施設 等入学者				
平成14年度	7,533	3,685	7,232	23	32	6	93	147	96.0 (97.0)	1.3 (0.9)
平成15年度	7,069	3,491	6,827	15	25	1	75	126	96.6 (97.3)	1.1 (0.8)
平成16年度	6,969	3,423	6,756	18	18	4	63	110	96.9 (97.5)	1.0 (0.7)
平成17年度	6,561	3,219	6,357	12	10	8	79	95	96.9 (97.6)	1.3 (0.7)
平成18年度	6,557	3,191	6,390	19	6	3	48	88	97.5 (97.7)	0.8 (0.7)
<b>平成19年度</b>	<b>6,223</b>	<b>3,005</b>	<b>6,075</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>39</b>	<b>93</b>	<b>97.6 (97.7)</b>	<b>0.7 (0.7)</b>

(注) 平成18年度の卒業者数の総数には、「死亡・不詳の者」3人を含む。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は、**6,075人**(男3,140人、女2,935人)で、その内訳は、高等学校本科全日制5,676人、高等学校本科定時制118人、高等専門学校179人、高等学校通信制52人、特別支援学校高等部50人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める比率)は、**97.6%**で前年度より0.1ポイント増加した。また、専修学校(高等課程)進学者は、**9人**(うち女6人)であった。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は、**6,084人**(男3,146人、女2,938人)で、その内訳は、高等学校本科全日制**5,718人**、高等学校本科定時制**137人**、高等専門学校**179人**、特別支援学校高等部本科**50人**となっている。

イ 就職状況

就職者**39人**に、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者を加えた就職者総数は、**41人**で、前年度より10人減少した。

就職率(卒業者のうち就職者総数の占める比率)は、**0.7%**で、前年度より0.1ポイント減少した。

就職先は、産業別にみると最も多いのが第3次産業で、**25人**と61.0%を占め、次いで第2次産業が**9人**で22.0%、第1次産業が**1人**で2.4%となっている。

また、就職地域別では、県内**39人**、県外**2人**となっている。

県外就職率は、**4.9%**で、前年度を2.9ポイント上回った。

表6 産業別就職者数

(単位:人、%)

区分	就職者		第1次産業		第2次産業		第3次産業		その他		県外就職率 ( )内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
平成14年度	99	7	4	1	56	5	31	1	8	-	7.1 (8.9)
平成15年度	80	5	3	1	45	1	26	2	6	1	6.3 (9.7)
平成16年度	67	2	4	-	28	-	27	2	8	-	3.0 (8.9)
平成17年度	83	2	7	-	30	-	45	2	1	-	2.4 (9.9)
平成18年度	51	1	1	-	24	-	24	1	2	-	2.0 (9.1)
<b>平成19年度</b>	<b>41</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>25</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>-</b>	<b>4.9 (10.4)</b>

### 3 高等学校

#### (1) 学校数

学校数は、**31校**(本校31校、分校0校)で、前年度と同じである。  
課程別に見ると、全日制27校、定時制2校、併置2校となっている。

#### (2) 学科数

大学科数は、**53学科**(全日制49学科、定時制2学科、併置2学科)で前年度と同じである。  
その内訳は、普通科が17学科と最も多く、次いで、商業科・家庭科各6学科、工業科・総合学科各5学科等となっている。

#### (3) 生徒数

生徒数は、**18,012人**(男子9,128人、女8,884人)で前年度より653人(Δ3.5%)減少した。  
課程別にみると、全日制**17,459人**(本科17,217人、専攻科242人)、定時制(本科)**553人**で、前年度に比べ、全日制は655人(Δ3.6%)減少、定時制は2人(0.4%)増加した。  
本科の入学状況についてみると、本科の入学者5,844人のうち、他県所在の中学卒業者は126人で、入学者全体の2.2%(前年度2.0%)を占め、過年度中学校卒業者は、45人で、入学者全体の0.8%(前年度同じ)を占めている。

#### (4) 教員数(本務者)

教員数は**1,551人**(男1,093人、女454人)で、前年度より38人減少した。  
設置者別にみると、公立は**1,253人**(男889人、女364人)で、前年度より35人減少し、私立は**298人**(男208人、女90人)で前年度より3人減少した。

表7 学校数・生徒数・教員数

(単位:校、人、%)

区分	学校数			生徒数			教員数(本務者)			教員1人当たり生徒数 ( )内全国
	総数	公立	私立	総数	男	女	総数	男	女	
平成14年度	36	30	6	21,395	10,627	10,768	1,678	1,203	475	12.8 (15.0)
平成15年度	35	29	6	20,543	10,160	10,383	1,665	1,192	473	12.3 (14.7)
平成16年度	36	30	6	20,011	9,951	10,060	1,655	1,186	469	12.1 (14.5)
平成17年度	31	25	6	19,169	9,580	9,589	1,596	1,151	445	12.0 (14.3)
平成18年度	31	24	7	18,665	9,415	9,250	1,589	1,137	452	11.7 (14.1)
<b>平成19年度</b>	<b>31</b>	<b>24</b>	<b>7</b>	<b>18,012</b>	<b>9,128</b>	<b>8,884</b>	<b>1,551</b>	<b>1,097</b>	<b>454</b>	<b>11.6 (14.0)</b>

#### (5) 卒業後の状況

平成19年3月の卒業者は、**6,085人**(男3,069人、女3,016人)で、前年度より155人減少した。

表8 進路別卒業生数

(単位:人、%)

区分	卒業生数		A	B	C	D	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外のもの	大学等進学率 ( )内全国	就職率 ( )内全国
	総数	うち女	大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者					
平成14年度	7,151	3,525	2,816	1,363	642	102	1,802	…	426	39.4 (44.8)	25.6 (17.1)
平成15年度	6,844	3,448	2,614	1,346	737	143	1,604	…	400	38.2 (44.6)	23.8 (16.6)
平成16年度	6,578	3,335	2,481	1,308	688	93	1,603	84	321	37.7 (45.3)	24.6 (16.9)
平成17年度	6,532	3,294	2,609	1,464	535	88	1,531	72	233	39.9 (47.3)	23.7 (17.4)
平成18年度	6,240	3,156	2,675	1,326	397	71	1,497	85	177	42.9 (49.3)	24.2 (18.0)
<b>平成19年度</b>	<b>6,085</b>	<b>3,016</b>	<b>2,669</b>	<b>1,142</b>	<b>492</b>	<b>46</b>	<b>1,496</b>	<b>79</b>	<b>151</b>	<b>43.9 (51.2)</b>	<b>24.9 (18.5)</b>

(注1) 「一時的な仕事に就いた者」は平成16年度から調査項目となった。

(注2) 平成19年度の卒業生数の総数には、「死亡・不詳の者」10人を含む。

## ア 進学状況

卒業者のうち、大学等への進学者は、**2,669人**(男1,234人、女1,435人)で、その内訳は、大学(学部)が、**1,992人**で、大学等進学者の**74.6%**を占め、次いで、短期大学(本科)が**465人**で**17.4%**、高等学校専攻科が**209人**で**7.8%**等となっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は**43.9%**(男40.2%、女47.6%)で、前年度を1.0ポイント上回った。

大学(学部)・短大(本科)への入学志願者は、**3,058人**(男1,489人、女1,569人)で、志願率(卒業者に対する入学志願者の比率)は**50.3%**で前年度を1.7ポイント上回った。

大学(学部)・短大(本科)への入学者は、**2,457人**(男1,117人、女1,340人)で、入学率(入学志願者に対する入学者の比率)は、**80.3%**で、前年度を1.9%ポイント下回った。

また、専修学校(専門課程)進学者は、**1,142人**(男490人、女652人)であった。

## イ 専修学校(一般課程)等入学者

専修学校(一般課程)等の入学者は、**492人**(男278人、女214人)であった。この内訳は、専修学校(一般課程)**207人**、各種学校**285人**となっている。

表9 大学・短大への志願率・入学率

(単位：%)

区分	入学志願率						入学率					
	全国平均			鳥取県平均			全国平均			鳥取県平均		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成14年度	56.1	57.6	54.6	46.6	47.2	46.0	79.3	73.9	85.0	73.5	67.4	79.8
平成15年度	55.7	57.2	54.2	47.1	47.4	46.7	79.5	74.3	85.1	73.2	66.0	80.4
平成16年度	55.6	57.2	54.1	48.7	48.5	48.8	80.8	75.9	86.2	71.4	66.5	76.2
平成17年度	55.9	57.2	54.6	47.8	47.9	47.7	83.7	79.8	87.9	76.5	71.2	81.7
平成18年度	57.4	58.7	56.0	48.6	46.6	50.5	85.3	81.6	89.2	82.2	78.6	85.6
<b>平成19年度</b>	<b>58.7</b>	<b>60.1</b>	<b>57.3</b>	<b>50.3</b>	<b>48.5</b>	<b>52.0</b>	<b>86.4</b>	<b>82.8</b>	<b>90.4</b>	<b>80.3</b>	<b>75.0</b>	<b>85.4</b>

## ウ 就職状況

就職者**1,496人**に大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職している者を加えた就職者総数は、**1,513人**(男918人、女595人)で前年度より6人増加した。

就職率(卒業者のうち就職者総数の占める比率)**24.9%**で前年度を0.7ポイント上回った。

産業別にみると、最も多いのが製造業で、621人と41.0%を占め、次で卸売・小売業が242人で16.0%、サービス業が134人で8.9%を占めている。

職業別にみると、生産工程・労務作業者が最も多く、669人で44.2%を占め、次いでサービス職業従事者が225人で14.9%、販売従事者が198人で13.1%となっている。

就職地域別にみると、県内1,190人、県外323人で、県外の占める割合は、**21.3%**で、前年度を0.5ポイント上回った。

表10 県外就職者数

(単位：人、%)

区分	就職者数	うち 県外 就職者 数													
		総数	構成比	( )内全国	大阪	島根	東京	岡山	兵庫	広島	神奈川	愛知	京都	山口	その他
平成14年度	1,834	293	16.0	(18.1)	93	24	28	20	23	36	10	7	14	14	24
平成15年度	1,632	248	15.2	(17.7)	87	23	26	18	25	15	4	11	10	7	22
平成16年度	1,617	193	11.9	(17.5)	62	18	11	18	19	17	4	7	14	6	17
平成17年度	1,546	249	16.1	(18.4)	56	38	29	22	22	15	13	13	11	9	21
平成18年度	1,507	314	20.8	(19.3)	76	44	25	38	30	16	7	12	20	15	31
<b>平成19年度</b>	<b>1,513</b>	<b>323</b>	<b>21.3</b>	<b>(20.2)</b>	<b>96</b>	<b>26</b>	<b>26</b>	<b>31</b>	<b>35</b>	<b>27</b>	<b>2</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>39</b>

## 4 特別支援学校

### (1) 学校数及び在学者数

平成19年度に盲学校・聾学校・養護学校の制度を一本化した特別支援学校の学校数は、**10校**(国立1校、公立9校)で、前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数と同じであった。

在学者は、**799人**(男474人、女325人)で前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数より**40人**増加した。

### (2) 教員数(本務者)

教員数は、**596人**(男217人、女379人)で前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数より29人増加した。

## 5 幼稚園

### (1) 学校数

学校数は**41校**で、前年度と同じであった。

設置者別にみると、国立**1校**、公立**11校**、私立**29校**となっている。

### (2) 学級数

学級数は、**228学級**で、前年度と同じであった。1学級当たりの幼児数は、**21.1人**で前年度より0.2人減少した。

### (3) 在園者数

在園者は、**4,803人**(男2,411人、女2,392人)で、前年度より55人減少した。

就園率をみると、**33.1%**(前年度34.4%)で前年度より1.3ポイント低下した。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は、**418人**で、前年度より22人増加した。

教員1人当たりの在園者数は、**11.5人**で、前年度より0.8人減少した。

## 6 専修学校

### (1) 学校数

学校数は、**24校**で前年度より2校増加した。

これを設置者別にみると、公立**4校**、私立**20校**となっている。

### (2) 課程・学科数

学科数は、**48学科**で、これを課程別にみると、高等課程6学科、専門課程34学科、一般課程8学科となっている。

### (3) 生徒数

生徒数は、**1,979人**(男774人、女1,205人)で、これを課程別にみると、高等課程295人、専門課程1,335人、一般課程349人となっている。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は、**193人**(男88人、女105人)で、前年度より25人増加した。

### (5) 卒業者数(平成18年度間に卒業した者)

卒業者数は、**740人**(男260人、女480人)で、課程別にみると、高等課程116人、専門課程468人、一般課程156人であった。

## 7 各種学校

### (1) 学校数

学校数は、**14校**で前年度より3校減少した。  
これを設置者別にみると、公立**1校**、私立**13校**となっている。

### (2) 課程数

課程数は**16課程**で、課程別にみると、自動車操縦11、予備校3、保育士養成・和洋裁各1となっている。

### (3) 生徒数

生徒数は、**1,864人**(男1,239人、女625人)で前年度より113人増加した。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は、**384人**(男353人、女31人)で、前年度より13人減少した。  
設置者別にみると、公立3人、私立381人であった。

### (5) 卒業者数(平成18年度間に卒業した者)

卒業者は、**20,382人**(男13,214人、女7,168人)であった。

## 8 不就学学齢児童生徒

### (1) 就学免除・猶予者

学齢児童生徒数のうち、就学義務を免除された者はいなかった。また、猶予された者は、12歳～14歳で、**5人**(男1人、女4人)であった。

### (2) 死亡者

平成18年度間に死亡した者は、**3人**(6歳～11歳で2人、12歳～14歳で1人)であった。